

平成30年度事業計画

我が国経済は好調な企業収益や就業者数の増加などにより、雇用・所得環境は改善しつつある中、政府は少子高齢化に伴う福祉ニーズに対して、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」といった関係に関わらず地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながる「地域共生社会の実現」を掲げ、皆が役割を持って支えあい、一人ひとりが能力を発揮し、活躍できる地域社会の実現を目指しています。

こうした中、地域住民のあらゆる生活課題への対応や地域のつながりの再構築を図るための体制づくりにおける中心的な機関の一つとして、社会福祉協議会に対する大きな役割と具体的な活動や事業への期待が一層高まってきています。

一方、社会福祉法人に対しては、その高い公益性と非営利性に対し、平成28年3月に改正された社会福祉法において「地域における公益的な取り組みを行う」ことを責務として明記され、既存の制度や他の事業主体による対処が困難な課題等への対応と地域社会への積極的な貢献が求められています。

こうした状況を受け、本会では第三次地域福祉活動計画に基づき、これまで以上に地域における様々な課題や住民要望などを汲み取りながら、住民同士の支え合いを進める事業を展開し、地域住民の健康保持や福祉ニーズに対応してまいります。

法人を取り巻く状況の変化に的確に対応しつつ地域住民やサービス利用者に寄り添い、他の社会福祉法人や福祉関連事業者等と協力・協調し、調整を図りながら地域福祉を推進し、適切で円滑な法人運営と事業の実施に努めてまいります。

1、地域福祉を支え合える人づくり・つながりづくり

介護予防・日常生活支援総合事業において、日常生活圏域ごとに配置している生活支援コーディネーターや協議体を中心となって、地域づくりの担い手の育成やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進します。

一方、福祉職場は依然として慢性的な福祉人材の不足と定着率の悪化が深刻な課題となっており、紀南福祉人材バンクを軸に、求職登録者を増やし就職に繋げていく取組みや福祉の魅力伝える啓発活動、キャリアアップ事業にも取り組んでいきます。

(1) 地域福祉・ボランティア活動等の支援と協働促進

～ボランティアセンター機能の充実とボランティア活動の支援～

① ボランティアの楽しさを伝える取組み

- (ア) ホット講座の開催
- (イ) ボランティアとの集いの実施
- (ウ) ボランティアスクール・各種ボランティア啓発講座の開催
- ② ボランティアを育成する取組み
 - (ア) 生活支援体制整備事業の適正な運営
 - ・ ご近所ボランティア講座の開催～生活支援コーディネーターの配置
 - ・ 生活支援体制検討会議の開催～協議体の設置（４ヶ月に１回）
 - (イ) いきいきシニアリーダーカレッジの開催
 - ・ ささえあいコース（田辺・大塔地区）
 - ～新しい「地域づくり」の充実に向けて～
 - ・ おもてなしコース（田辺地区）
 - ～全国健康福祉祭（ねんりんピック）和歌山大会に向けて～
- ③ ボランティアのマッチング
 - (ア) ボランティア情報の発信
 - (イ) ボランティア登録、紹介と斡旋の活動支援
 - (ウ) ボランティア保険加入促進
- ④ ボランティアグループへの活動支援
- ⑤ ボランティア連絡協議会の充実強化
- (２) 気づきと出会い、学びの場づくり
 - ～福祉教育の推進と気づきと出会いの場づくり～
 - ① 小中高等学校への福祉教育支援活動の強化
 - (ア) ボランティアスクール（ボランティア体験）の実施
 - (イ) こどもボランティア推進助成事業・福祉教育推進校連絡会への助成
 - (ウ) 福祉教育担当者教諭を対象にした研修会の実施
 - (エ) 福祉教育教材の配布
 - (オ) コミュニティ・スクールへの参画
 - ② 気づきと出会い、そして学びの場づくり
 - (ア) 市民福祉映画会の実施（田辺市共同募金会・㈱紀伊民報 共催）
 - (イ) 「明日へのかけ橋フォーラム」及び「ふれあい文化祭」の開催及び参加
 - ・ 社会福祉功労者表彰式
 - ・ 地域福祉講演会の実施
 - ・ 啓発・交流イベントへの参加
 - ～「市民活動センターまつり」及び「おもいきり福祉まつり」等
 - (ウ) 広報活動や研修活動の強化～地域における福祉教育
 - ・ 福祉委員研修会の実施
 - ・ 福祉教育の機材の貸出

(3) 福祉人材の育成・定着支援

～福祉人材の養成と活動支援～

①福祉人材バンク事業（福祉人材無料職業紹介事業）

(ア)福祉の職場への就職に係る相談

(イ)求人・求職者の登録、紹介と斡旋

②福祉・介護人材マッチング機能強化事業

(ア)福祉・介護職場就職面接会・フェアの実施

・福祉・介護のしごとフェア（年2回：田辺市）～商工会議所との連携

・福祉・介護のしごと面接会（年1回：新宮市）

(イ)学校訪問、福祉の仕事出前講座

・福祉専門職によるボランティア講座の実施

(ウ)福祉の仕事 出張相談～ハローワークとの連携（年6回：新宮市）

(エ)潜在的有資格者の再就職促進（年1回：田辺市と新宮市）

(オ)職員の定着促進及びキャリアアップ支援

・定着支援セミナーの開催（年1回：田辺市と新宮市）

・福祉の「しごと塾」の開催

介護支援専門員、介護福祉士、社会福祉士取得準備

(カ)福祉の仕事 職場体験

(キ)福祉の仕事イメージアップ事業

・本会広報紙、ホームページ資料への情報提供

・福祉のしごとPRキャンペーンの実施

・「介護の日」PRキャンペーンの実施

③保育士人材確保事業

(ア)潜在保育士の再就職に係る相談等（出張相談、保育士サロンを含む）

(イ)保育士の定着支援に係る相談等

(ウ)潜在保育士の再就職支援研修の実施（再就職支援研修及び実習研修）

2、地域福祉を支え合えるしくみづくり

地域包括支援センターを受託運営し、社協という組織の特性を活かしながら、公的機関や専門職、あるいは地域の様々な関係者との連絡調整を図り、課題解決に向けた取組みを個別的かつ包括的に進めます。また、田辺市と共に権利擁護支援の仕組みづくりについて継続して協議を進めます。

また、各種福祉情報や社会資源を収集・発信・提供するとともに、多くの団体や関係機関と協働して社協活動を推進できる体制づくりを進めます。このほか、地域福祉推進のための福祉活動推進体制の強化と財源確保にも引き続き努めます。

(1) 地域生活を支援する相談機能の充実と連携の促進

～包括的な相談支援の充実～

①地域型地域包括支援センター運営事業の適正な運営

- (ア) 社会福祉士等の専門職の配置（龍神・中辺路・大塔・本宮）
- (イ) 総合相談支援業務
- (ウ) 権利擁護業務
- (エ) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
- (オ) 介護予防ケアマネジメント

②生活福祉資金貸付事業及び生活困窮者自立支援事業（家計相談支援事業）の適正な運営

- (ア) 貸付・援護事業に関する情報の周知
- (イ) 貸付に関する迅速な相談解決のため、関係機関との連携強化
- (ウ) 家計状況の「見える化」と根本課題の把握による早期の生活再生を支援

③福祉サービス利用援助事業及び成年後見制度（法人後見事業）の適正な運営

- (ア) 福祉サービス利用援助事業に関する情報の周知と利用の促進
- (イ) 法人後見事業の実施
- (ウ) 田辺市との権利擁護支援の仕組みに向けた検討会の実施

④地域生活支援事業の適正な運営

- (ア) 田辺市障害児・者相談支援センター「ゆめふる」との連携
- (イ) 基幹相談支援センター等機能強化事業の受託運営
- (ウ) レクリエーション教室（自立生活プログラム）の開催
- (エ) 一般及び特定相談支援事業の実施
- (オ) 知的障害者等意思疎通支援者派遣事業の実施

(2) 地域福祉・ボランティアの情報を分かりやすく伝える取組み

～広報啓発活動の推進～

①情報を必要としている人に情報が届く広報活動の充実・強化

- (ア) 広報「福祉日和」の発行（年 11 回）
- (イ) 点字・広報吹き込みボランティアによる定期的な支援の実施
- (ウ) 市広報や和歌山放送及びFM TANABE等各報道機関へ積極的に情報を提供
- (エ) ホームページ等での福祉情報の提供
- (オ) イベントや社会福祉功労者表彰式の開催等による広報啓発活動の実施

②生活や福祉に関する「わかりやすい」情報提供の推進

- (ア) 広報委員会の開催
- (イ) 住民の目線からの「福祉情報紙」の発行の支援

③小地域を基盤とした「ロコミ」による情報共有の推進

- ・地域のサロン活動やミニ懇談会等の活用

(3) 地域福祉を支える基盤づくり

～地域福祉を支える基盤強化～

①役職員等の研修推進

(ア)役職員研修会の実施と外部研修会への積極的な参加

(イ)福祉委員研修会（地域福祉フォーラム）の実施

②関係機関・団体等との協働体制の強化

(ア)関係機関・団体等との連携と協働

(イ)地域における公益的な活動に伴う社会福祉法人との協働の推進

③共同募金運動の推進

(ア)助け合い理念の普及

(イ)地域福祉活動のための財源の効果的活用を検討

(ウ)募金ボランティアの活動を通して福祉に対する意識啓発

④安定的な財源の確保

(ア)地域福祉活動の「見える化」の取り組み

(イ)社協会費、共同募金、寄付金等について地域住民への広報

⑤自主財源等を活用した地域福祉活動の実施

3、たなべあんしんネットワーク活動の推進

今日的な生活課題（貧困、孤独死、引きこもり、虐待、認知症等）を未然に防ぐために、その担い手として、近隣住民や地域におけるボランティアなどの関与は不可欠です。

行政・地域住民とともに一人ひとりの生活課題を事前に発見・把握できる仕組みづくりとして、小地域福祉活動の支援を継続して行います。

また、避難行動要支援者名簿の提供範囲が地域の民生委員・児童委員や自治会等から本会や消防、警察などにも広がるなか、平常時から住民同士の顔の見える関係づくりを引き続き進めていきます。南海トラフ巨大地震の発生が危ぶまれ、円滑な避難行動支援及び災害ボランティアセンターの設置・運営に向けた取組みとして、小地域の取組みから広域にわたる協力・支援体制の整備及び訓練を実施します。併せて、災害の種別に応じた課題の検討、各種マニュアルの整備・見直しを行います。

(1) 小地域単位のコミュニティづくりの推進

～12 地区の小地域単位の福祉活動（あんしんネットワーク）支援～

①住民主体の小地域福祉活動の支援

・サロン活動、見守りネットワーク、孤立防止、世代間交流等

②地域福祉活動推進にかかる各種助成制度の運用

・地域福祉活動推進助成 ・福祉団体等活動助成

③生活支援コーディネーター（再掲）による支え合いのしくみづくり

(2) 見守り・声かけ及び交流活動の支援

～地域課題を発見するしくみづくりについて～

①小地域単位の福祉活動（あんしんネットワーク）推進

(ア)見守り・声かけ支援

- ・年末見守り支援
- ・ふれあい型配食サービス事業
- ・愛の日事業
- ・ボランティア温泉宅配事業

(イ)地域の交流支援～ふれあいいきいきサロン活動等の支援

- ・ひとり暮らしの集い
- ・ふれあい型配食サービス事業

(ウ)子育て世代の交流支援

- ・ほっとスペース
- ・ベビーマッサージとママサロン

(エ)地域性を重視した支援

- ・介護用品あっせん
- ・霊柩車の運行（火葬送迎）

②住民交流活動拠点の機能強化

(ア)常設型地域リビング[よりみちサロンいおり]の充実強化

- ・障がいのある若者の就労支援～コミュニティカフェの実施
- ・まめひこカフェ（認知症カフェ）の実施～キャラバン・メイトとの連携
- ・あそびの教室等～多世代・多機能にわたる「居場所」の提供

(イ)巡回型地域リビングへの支援

- ・ふれあいいきいきサロン
- ・子育てサロン等

(3) 地域を基盤とした防災活動の推進

～要援護者支援対策の整備～

①避難行動要支援者名簿を活用した顔の見える関係づくりの推進

- (ア)地域行事（防災訓練等）への避難行動要支援者等の参加の呼びかけ
- (イ)避難行動要支援者等への日頃からの声かけや見守り活動の実施
- (ウ)緊急連絡カードの配布～行政・民生児童委員協議会・自主防災会等と連携

②防災意識の啓発及び防災・災害の対応支援

- (ア)災害時相互支援訓練(災害ボランティアセンター設置運営訓練)の実施(本宮地区)
- (イ)田辺市との協働によるHUG訓練の実施
- (ウ)災害時対策備品の整備～旧給食センターの活用

③広域にわたる防災・災害の対応支援訓練の実施

- (ア)和歌山県社会福祉協議会主催の広域における支援者研修・訓練事業への参加
- (イ)田辺西牟婁(田辺市・上富田町・白浜町・すさみ町)災害対応訓練事業の実施

④「社会福祉協議会における災害時の相互支援協定」に基づく災害救援活動への協力

⑤災害時対応マニュアル及び災害ボランティアセンター運営マニュアルの見直し

⑥自主防災組織運営助成制度の運用

4、在宅福祉事業の運営

平成 30 年 4 月に介護保険法が改正され、地域包括ケアシステムの推進や質の高いサービスの実現に向けた自立支援・重度化の防止に関する評価等が多く組み込まれることにより、介護報酬改定率は全体でプラス 0.54%となります。また、今回は診療報酬との同時改定であることから、更なる医療と介護の役割分担・連携強化が求められています。

高齢化が進展する中で地域共生社会の実現を図ると共に、制度の持続可能性を確保する観点からサービスの適正な運用が見直されるなど、事業内容は一層複雑になることから、法令遵守はもとより研修等に積極的に参加することで研鑽を深め、利用者に満足頂けるサービス提供に努めます。

田辺市からの受託事業等においては、市全域で実施する地域巡回型介護予防や短期集中型介護予防事業を中心に取組み、地域で暮らす高齢者等を支える在宅サービスの担い手として、田辺市や各関係機関と協力し、地域住民の理解・協力を得ながら事業を展開します。

(1) 介護保険（介護予防）・障害者総合支援事業等の経営

①居宅介護支援事業 <全地区>

- ・介護予防サービス計画作成

②訪問介護事業 <全地区>

- ・居宅介護・同行援護・移動支援事業（ガイドヘルプ）

③通所介護事業 <田辺・龍神・大塔・中辺路>

- ・障害者日中一時支援・日中（デイサービス・ショート）事業

④訪問入浴介護事業 <田辺・大塔>

- ・身体障害者訪問入浴サービス事業

⑤訪問看護事業 <龍神>

- ・訪問看護（医療）

(2) 在宅福祉事業等の受託運営

①地域支援事業 <全地区>

- ・介護予防サービス計画作成等にかかる業務
- ・一次予防介護予防普及啓発事業
- ・介護予防・生活支援サービス（短期集中型）

②田辺市単独事業

- ・養育支援訪問事業 <全地区>
- ・視覚障害者代読・代筆奉仕員派遣事業 <全地区>
- ・配食サービス事業 <龍神・中辺路・本宮>
- ・生活支援ハウス運営事業 <龍神・大塔・本宮>
- ・外出支援サービス事業 <龍神・大塔>
- ・保育所給食事業 <本宮>

- ・ うらら館管理運営等事業　＜本宮＞
- ・ 老人憩いの家管理運営事業　＜田辺＞（指定管理）

5、法人運営基盤の強化

改正社会福祉法に基づく制度改革により、すべての社会福祉法人は「地域における公益的な取り組み」の推進が責務として定められ、これまで公益的な事業に取り組んできた社会福祉協議会においても、さらなる取り組みの強化と他法人への支援・連携強化が求められています。

法改正の趣旨に則り、適正な管理体制と事業運営の強化に努めるとともに、地域で信頼される「社協」として、地域住民や福祉関係者・団体等の参画を得ながら、この地域の福祉向上に向けた取り組みを進めます。

（１）法人運営体制の充実・強化

- ①理事会・評議員会・運営委員会等の適正な運営
- ②監事業務監査の実施
- ③事業別職員会議の推進
- ④災害時における職員配備態勢の検討

（２）適正な財務管理に基づく経営

- ①事業・経営実態に則したコスト管理と人員配置
- ②目的別積立金等の整備、計画的運用による経営基盤の強化
- ③県・市補助委託金事業の適正な運営管理
- ④会員会費・寄付金・共同募金配分金を活用した地域福祉活動推進
- ⑤善意銀行預託金の適正な運用

（３）職員の専門性の向上と働きやすい職場づくり

- ①職員研修の充実と外部研修の積極的な活用
- ②自己啓発助成制度の運用による福祉専門資格取得の推進
- ③健康診断、保健指導、産業医との連携による健全な職場づくり
- ④心の健康づくり計画の遂行及び職員相談窓口の整備
- ⑤高齢・障害等求職者が能力を活かして就労できる雇用環境の整備

（４）倫理・法令遵守を重視した経営の確立

- ①法に則った定款・諸規程・要綱の整備
- ②リスクマネジメントの徹底
- ③福祉サービスの質の向上
- ④情報開示による経営の透明性の確保